

第40期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ppih.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

76社

連結子会社の名称

株式会社ドン・キホーテ
ユニー株式会社
株式会社長崎屋
UDリテール株式会社
日本アセットマーケティング株式会社
株式会社UCS
日本商業施設株式会社
株式会社リアリット
Pan Pacific Retail Management
(Singapore) Pte. Ltd.
Pan Pacific Retail Management
(Hong Kong) Co., Ltd.
Don Quijote(USA) Co., Ltd.
MARUKAI CORPORATION
QSI, Inc.
その他連結子会社63社

当連結会計年度において、株式会社橘ホールディングスの発行済株式全てを取得したため、同社及び同社の子会社である株式会社橘百貨店を新たに連結の範囲に含めております。また、Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd.は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において、新規設立により3社、株式取得により3社を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、吸収分割による事業承継により1社、株式売却により1社、会社清算により3社を連結の範囲から除いております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社等の数

11社

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	2社
持分法適用会社の名称	アクリーティブ株式会社 カネ美食品株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社11社及び関連会社9社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd.他18社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の計算書類を使用しております。

ただし、決算日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社ダイシン百貨店他8社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日において仮決算に基づく計算書類を使用していた、連結子会社のUDリテール株式会社、ユニー株式会社及び同社の子会社6社は決算日を2月末日から6月末日に変更し連結決算日と同一になっております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング株式会社他4社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

- . ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- . 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。
- ⑥ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。
2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」は0百万円であります。

また、前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「災害による損失」は342百万円であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や終息時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社グループでは、インバウンド需要の消滅やイベント自粛等の売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社であるユニー株式会社及び同社子会社2社は、2020年3月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」5,111百万円を特別利益に計上しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	754百万円
商品及び製品	302百万円
建物及び構築物	2,024百万円
土地	2,426百万円
その他	66百万円

合計 5,572百万円

② 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	221百万円
流動負債「その他」	109百万円
固定負債「その他」	1,368百万円

合計 1,698百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

176,100百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の建築工事費用に対して、債務保証を行っております。

共同事業者 2,106百万円

(4) 債権流動化による遡及義務

3,750百万円

(5) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額 63,100百万円

借入実行残高 —

差引額 63,100百万円

(6) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 30,653百万円

借入実行残高 —

差引額 30,653百万円

- (7) 当社の連結子会社である株式会社UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	505,598百万円
貸出実行額	7,993百万円
差引残額	497,605百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- (8) 72金融機関と総額87,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は、次のとおりであります。

シンジケートローン契約による借入残高	65,400百万円
--------------------	-----------

- (9) 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

債権流動化に伴う支払債務	4,512百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	191百万円
合計	4,703百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,724百万円

(2) 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	140百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	791百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	170百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	1,205百万円
近畿	遊休資産	建物及び構築物・土地	728百万円
中国	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	148百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	910百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	103百万円
合計			4,195百万円

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,711百万円、工具、器具及び備品 756百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

また、遊休状態の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物472百万円、土地256百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	158,321,760株	475,607,280株	－株	633,929,040株

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	475,003,980株
ストック・オプションの権利行使による増加	603,300株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	4,680株	14,244株	－株	18,924株

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	14,040株
単元未済株式の買取による増加	204株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年9月25日開催第39期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	4,750百万円
・1株当たり配当額	30.00円
・基準日	2019年6月30日
・効力発生日	2019年9月26日

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額で記載しております。

ロ. 2020年2月5日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	1,901百万円
・1株当たり配当額	3.00円
・基準日	2019年12月31日
・効力発生日	2020年3月24日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・ 配当金の総額 7,607百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 12.00円
- ・ 基準日 2020年6月30日
- ・ 効力発生日 2020年9月30日

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	2,400株	20,000株

	第4回株式報酬型 新株予約権	第5回株式報酬型 新株予約権	第1回有償 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	40,000株	80,000株	2,667,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクはほとんどないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

割賦売掛金や営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに対して、与信審査、与信限度額及び信用情報管理等与信管理に対する体制を整備し、運営しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を、また、外貨建の長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	179,785	179,785	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	18,378 △225		
	18,153	18,153	－
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(※2) 割賦利益繰延	68,293 △519 △105		
	67,669	75,008	7,339
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(※3)	8,076 △146		
	7,930	9,438	1,508
(5) 預け金	4,377	4,377	－
(6) 投資有価証券 ① 其他有価証券 ② 関係会社株式	3,207 7,620	3,207 8,277	－ 657
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(※4)	904 △0		
	904	904	－
(8) 敷金保証金	20,669	22,220	1,551
資産計	310,314	321,369	11,055

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	148,226	148,226	－
(2) 一年内返済予定長期借入金	13,201	13,197	△4
(3) 一年内償還予定社債	11,916	11,870	△46
(4) 債権流動化に伴う支払債務	4,512	4,516	4
(5) 未払金	53,481	53,481	－
(6) 未払費用	22,588	22,588	－
(7) 預り金	16,806	16,806	－
(8) 未払法人税等	10,969	10,969	－
(9) 社債	226,542	224,282	△2,260
(10) 長期借入金	276,191	272,971	△3,220
(11) 債権流動化に伴う長期支払債務	191	193	2
負債計	784,623	779,099	△5,524
デリバティブ取引(※5)	(816)	(816)	－

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) 営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。

(7)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払費用、(7)預り金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)一年内返済予定長期借入金、(3)一年内償還予定社債、(4)債権流動化に伴う支払債務、

(9)社債、(10)長期借入金、(11)債権流動化に伴う長期支払債務

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (※)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	58,150	54,330	△375	△375
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	1,388	—	△16	△16
市場取引 以外の取引	金利通貨	スワップ取引 変動受取・ 固定支払 支払 円 受取 米ドル	2,834	—	△132	△132
		固定受取・ 固定支払 支払 米ドル 受取 円	5,707	5,707	△293	△293

(※)時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。なお、ヘッジ会計は適用されておられません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	981
関係会社株式	5,707
長期貸付金	365
貸倒引当金(※1)	△161
	204
敷金保証金	57,955
貸倒引当金(※2)	△1,772
	56,183

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	179,785	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	18,378	—	—	—
3. 割賦売掛金	51,558	12,003	2,528	—
4. 営業貸付金	4,324	3,693	59	—
5. 預け金	4,377	—	—	—
6. 長期貸付金	—	904	—	—
7. 敷金保証金	2,260	7,323	5,832	5,254
合計	260,682	23,923	8,419	5,254

(注) 割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超 2年内 (百万円)	2年超 3年内 (百万円)	3年超 4年内 (百万円)	4年超 5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
1. 社債	11,916	22,566	11,421	10,930	650	180,975
2. 長期借入金	13,201	29,103	19,845	25,745	18,494	183,004
合計	25,117	51,669	31,266	36,675	19,144	363,979

8. 企業結合等に関する注記

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月4日に行われたユニー株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に取得対価の確定及び取得原価の当初配分額に重要な見直しを行っており、会計処理を確定しております。

当該見直しにより、前連結会計年度に暫定的に算定された段階取得に係る差益が2,482百万円増加し、3,906百万円となり、負ののれん発生益が3,669百万円減少し、5,646百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末は、土地が3,533百万円、未払金が3,723百万円、流動負債のその他が66百万円、固定負債のその他が931百万円それぞれ増加し、利益剰余金が1,187百万円減少しております。

吸収分割による事業承継

当社の連結子会社であるドイツ株式会社は、2019年11月29日開催の取締役会において、ドイツ株式会社が運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、コーナン商事株式会社に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、2019年12月6日付で、ドイツ株式会社とコーナン商事株式会社との間での吸収分割契約書を締結し、2020年2月1日に事業承継を完了しております。なお、ドイツ株式会社は、本吸収分割後に「株式会社スカイグリーン」へ商号変更しております。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
コーナン商事株式会社
- (2) 分離した事業の内容
ホームセンター事業及びリフォーム事業
- (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、総合小売事業への参入等を含めた事業拡大により成長を続けてきております。もっとも、お客様のニーズに合わせて日々変化する小売業界に柔軟かつ

適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、ホームセンター等を営む企業に承継し、運営していただくことが最良の手段であるとの判断に至りました。承継会社であるコーナン商事株式会社は、収益性の高いプライベートブランド商品を数多く取り揃えており、ドイツ株式会社の注力分野であるプロ顧客向け業態についても豊富な運営ノウハウを有していることから、最も相応しい承継先であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2020年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割による事業承継

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 494百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,326百万円
固定資産	2,279
資産合計	<u>5,605</u>
流動負債	6
固定負債	113
負債合計	<u>119</u>

(3) 会計処理

移転したホームセンター事業及びリフォーム事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ディスカウントストア事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	8,714百万円
営業損失	74

子会社株式の一部売却

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社G-7ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

株式会社99イチバ（ミニスーパー「miniピアゴ」の店舗運営）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2020年2月に新中長期経営計画「Passion2030」を発表いたしました。新中長期経営計画の達成に向けて、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると考えております。そのような状況において、当社は、ミニスーパー事業を第三者に運営していただくことが最良の手段であると判断したためであります。

(4) 事業分離日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 145百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,598百万円
固定資産	573
資産合計	<u>2,171</u>
流動負債	1,196
固定負債	321
負債合計	<u>1,517</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

総合スーパー事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	10,111百万円
営業利益	174

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～58年と見積り、割引率は0.00%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,007百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	656百万円
時の経過による調整額	232百万円
資産除去債務の履行による減少額	△829百万円
資産除去債務の消滅による減少額	△156百万円
連結子会社の売却による減少額	△306百万円
吸収分割による事業承継による減少額	△16百万円
期末残高	23,588百万円

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
157,684	184,692

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

589円29銭

(2) 1株当たり当期純利益

79円39銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は0百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,060百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)
- ① 短期金銭債権 6,010百万円
- ② 長期金銭債権 1,567百万円
- ③ 短期金銭債務 2,694百万円
- ④ 長期金銭債務 370百万円
- (3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、発行した社債等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(百万円)	内容
KoigakuboSC特定目的会社	100	特定社債に対する債務
共同事業者	2,106	建築工事費用

このほか、関係会社等の不動産賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について連帯保証を行っております。

定期建物賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証 月額 670百万円

土地賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証 月額 10百万円

- (4) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	37,000百万円
借入実行残高	—
差引額	37,000百万円

- (5) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	—
差引額	30,000百万円

- (6) 72金融機関と総額87,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。

シンジケートローン契約による借入残高	65,400百万円
--------------------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 20,407百万円

営業費用 934百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益 2,896百万円

営業外費用 31百万円

資産購入高 719百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 当 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普通株式	4,680株	14,244株	－株	18,924株

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	14,040株
単元未満株式の買取による増加	204株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	64百万円
未払賞与	135百万円
減価償却限度超過額	241百万円
投資有価証券評価損否認	37百万円
資産除去債務	196百万円
株式報酬費用	63百万円
その他	273百万円

繰延税金資産小計 1,009百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △187百万円

評価性引当額小計 △187百万円

繰延税金資産合計 822百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △236百万円

繰延税金負債合計 △236百万円

繰延税金資産の純額 586百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内

312百万円

1年超

4,059百万円

計

4,371百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

8. 企業結合等に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～20年と見積り、割引率は1.19%～1.83%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

726百万円

時の経過による調整額

12百万円

期末残高

738百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円未満四捨五入)

種類	会社等の名称または氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区	100	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任4名	CMS預り	17,350	関係会社預け金	(注)1
							経営指導料収入(注)2	3,464	未収入金	1,964
							業務受託料収入(注)3	3,035		
							配当金の受取り	3,584	-	-
							債務保証	(注)4	-	-
子会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000	総合スーパー事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任2名	資金の回収	20,000	関係会社長期貸付金	135,000
							利息の受取り	1,501	未収収益	116
子会社	株式会社長崎屋	東京都目黒区	100	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任2名	CMS預り	3,780	関係会社預り金	(注)1
							債務保証	(注)4	-	-
子会社	日本商業施設株式会社	東京都江戸川区	1,600	テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任2名	資金の回収	7,185	-	-
							債務保証	(注)4	-	-
子会社	日本アセットマネージング株式会社	東京都江戸川区	37,591	不動産賃貸・管理事業	所有直接69.9% 所有間接19.1%	-	CMS預り	△7,005	関係会社預り金	(注)1
							不動産の賃貸	2,355	-	-
子会社	株式会社UCS	愛知県稲沢市	1,611	クレジットカード事業	所有間接100.0%	役員兼任2名	資金の回収	1,000	関係会社長期貸付金	25,000
子会社	株式会社スカイグリーン	東京都目黒区	100	テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任2名	CMS預り	5,580	関係会社預り金	(注)1
子会社	UDリテール株式会社	神奈川県横浜市	2	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員兼任1名	CMS預り	△18,263	関係会社預け金	(注)1

(単位：百万円未満四捨五入)

種類	会社等の名称または氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国	78百万シンガポールドル	ディスカウント事業	所有間接65.0%	役員の兼任2名	資金の貸付(注)5	882	関係会社短期貸付金	3,400
									関係会社長期貸付金	9,541
子会社	Pan Pacific Retail Management (USA) Co., Ltd.	米国アラバマ州	249百万米ドル	米国事業の戦略立案・経営指導・統括・管理	所有間接100.0%	役員の兼任1名	資金の回収	569	関係会社短期貸付金	646
									関係会社長期貸付金	7,111
子会社	Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd.	米国グアム	0.1百万米ドル	ディスカウント事業	所有間接100.0%	役員の兼任2名	債務保証	(注)6	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、CMS 預りに係る取引金額はCMSに係るものであります。

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。なお、CMS 預りに係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。また、CMSの預け金残高合計及び預り金残高合計はそれぞれ48,205百万円及び39,912百万円であります。

2. 経営指導料収入は、業務内容等を勘案して決定しております。
3. 業務受託料収入は、両社協議の上決定しております。
4. 子会社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、月額670百万円の連帯保証を行っております。
5. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 子会社の土地賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、月額10百万円の連帯保証を行っております。
7. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 166円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円73銭 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

1 2. 重要な後発事象に関する注記

連結子会社の吸収合併

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パン・パシフィックシェアードサービス及び株式会社パン・パシフィックリテールサポートを吸収合併することを決議し、2020年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	株式会社パン・パシフィックシェアードサービス	株式会社パン・パシフィックリテールサポート
事業の内容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	グループ全体の総務・経理・法務などのバックオフィス業務	グループ全体の営業サポート業務

(2) 企業結合日（効力発生日）

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社パン・パシフィックシェアードサービス及び株式会社パン・パシフィックリテールサポートを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。